

令和 6 度事業計画

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

I 公益財団法人沖縄科学技術振興センターの主な経緯及びビジョン等

1 公益財団法人沖縄科学技術振興センターの主な経緯

公益財団法人沖縄科学技術振興センター（以下、「本財団」という。）は、平成 8 年（1996 年）10 月、沖縄県及び市町村並びに産業界からの出捐で設立された「財団法人亜熱帯総合研究所」が前身である。その目的は、「亜熱帯地域、島嶼地域等の有する諸問題等に関し、国際的視野に立って学際的、総合的に研究するとともに、（略）本県の振興開発のみならず、日本及びアジア太平洋地域の学術・研究の振興に寄与すること」とされ、多くの調査研究を実施してきた。

平成 13 年（2001 年）、尾身幸次内閣府特命担当大臣（沖縄・北方対策、科学技術政策担当・当時）が、沖縄県に世界一の自然科学系大学院大学設置構想を提唱し、平成 17 年（2005 年）に推進主体となる独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構が発足した。これに合わせて、沖縄県も「産学官共同研究の推進」、「知的クラスター形成の推進」を施策に掲げ、取り組んでいくこととなった。なお、平成 23 年（2011 年）11 月に学校法人沖縄科学技術大学院大学学園（以下、「OIST」という。）が開学した。

一方、その頃、沖縄県の行財政改革に伴う公社等外郭団体の見直しにより、「財団法人亜熱帯総合研究所」の整理統合を含めた抜本的な対策が打ち出された。このため、沖縄県企画部では、同研究所を県施策の実施を担う支援組織として位置付け再編することとし、平成 20 年（2008 年）8 月に名称を「財団法人沖縄科学技術振興センター」に改めた。その後、同センターは、専門職としてのコーディネーター制度を導入するなど、ライフサイエンス系を中心とした研究支援等の中核的役割を果たしてきた。

なお、公益法人の制度改革に伴い平成 24 年（2012 年）4 月 1 日に「公益財団法人沖縄科学技術振興センター」に移行した。また、特に、平成 27 年（2015 年）度以降は、基礎研究の成果を実用的な技術や製品に応用することを目的とした応用研究の促進に力を尽くしてきた。さらに、県外企業・研究機関等のラボ誘致及び県内研究者等との共同研究推進、県内大学発ベンチャーの創出等に集中的に取り組んでいる。

さらに、令和 3 年（2021 年）12 月、自主企画事業として、企業や金融機関等の協力のもと、「おきなわイノベーション創出ファンド」を神奈川県の第三セクター株式会社 K S P と共同で創設するなど、科学・技術振興の一翼を担い現在に至っている。

2 本財団のビジョンとミッション

本財団の設立目的や約 30 年弱の社歴、また、現在取り組んでいる事業から、本財団のビジョン及びミッションを改めて明示する。

【ビジョン】

科学・技術を通じて、沖縄の振興開発と日本及びアジア太平洋地域の持続的な発展に貢献する

【ミッション】

沖縄を基盤として、特にライフサイエンス分野における革新的・価値あるシーズの創造を促進・発掘、国内外研究機関及び産学官の連携を推進し、実用化・事業化を支援することで研究成果の社会還元に取り組む。

3 財団を取り巻く近年の状況

沖縄県調査によると、令和 5 年（2023 年）現在でライフサイエンス系企業・研究所のうるま市州崎地区への進出数が 41 社となっている。また、令和 4 年（2022 年）時点の県内大学等発ベンチャー数も 43 社に上る。このように、ライフサイエンス分野を中心に、琉球大学及び O I S T を核としつつ、一定規模の「知的・産業クラスター」が形成されている。なお、本土系企業等の進出需要や県内研究者との連携意欲はなお高いものがある。加えて、琉球大学医学部及び附属病院が、研究機能の強化及び同支援施設等の拡充を伴う移転整備が、令和 6 年（2024 年）に完成するなど、ライフサイエンス分野に係る本県の体制充実が期待される。

国においては、令和元年（2019 年）に「バイオ戦略」を策定し、2030 年をめどとして世界最先端のバイオエコノミー社会実現を目標に掲げ、バイオ関連産業の国内市場規模 92 兆円、実に、GDP の約 2 割をバイオ関連産業が占めるというビジョンを示している。この背景には、SDGs に示される世界規模での持続可能な循環型社会への転換がある。その中核に、バイオ技術を前提とした経済社会（バイオエコノミー）化の流れがある。これは、デジタル化・ビッグデータ化の加速度的な進展とゲノム編集・合成生物学等の発展により、生物をデザインする時代の到来を意味する。つまり、「バイオ戦略」は、この分野における世界規模での産業競争力の強化が、我が国の経済安全保障の観点から極めて重要であることを指摘している。このため、国は、バイオ分野のビッグサイエンス化、オープンイノベーションを踏まえ、拠点化・ネットワーク化が必要であるとしている。

しかし、これらは、本財団がこの 10 年間、特に重視して取り組んできた分野であり、本財団のミッションに従い、ビジョン実現に、より一歩近づくチャンスが到来したことでもある。

Ⅱ 令和6年度事業計画

令和6年度の事業体系は、つぎのとおりとし、事業を推進する。

事業体系	
	1. 学術調査研究事業 ○ 学術調査研究事業は、亜熱帯地域、島嶼地域の有する特性や諸問題等に関し、学術調査・研究の振興が目的 ○ 産学官共同研究に関する事業や、知的クラスター形成に関する事業などを実施 ○ 学術調査研究事業は、 (1) 受託等調査研究事業 (2) 自主調査等研究事業に区分 (1) 受託等調査研究事業 (国・県その他の団体の公募事業等を受託することにより実施予定) ① 沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業 (沖縄県委託事業) ② ヒト介入試験プラットフォーム構築事業委託業務 (沖縄県委託事業) ③ 沖縄ライフサイエンス入居者支援等業務委託 (沖縄県委託事業) ④ 大学発ベンチャー創出志向型研究支援事業 (沖縄県委託事業) ⑤ <u>バイオ関連産業事業化促進事業 (沖縄県委託事業)</u> 新規 (2) 自主調査等研究事業 (県等の補助金や当財団の自己資金により実施) ① おきなわイノベーション創出ファンド事業 (OSTC投資事業有限責任組合)

1. 学術調査研究事業

(1) 受託等調査研究事業

① 沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業（沖縄県委託事業）

- ア. 企業ニーズを踏まえた大学等の基礎研究を支援することで、県内研究シーズを活用した新事業・新産業の創出を促進することを目的とする。
- イ. 審査委員会の運営、共同研究資金の再委託事務など、事業を実施するために必要な体制を整える。
- ウ. 企業ニーズに精通し、研究シーズと企業ニーズとのマッチングが可能なコーディネーターを配置する。
- エ. 支援する共同研究について、コーディネーター等から研究者などに対して、研究マネジメントや知的財産権取得に向けた助言等を行う。

② ヒト介入試験プラットフォーム構築事業委託業務（沖縄県委託事業）

- ア. ヒト介入システムによる県内食品産業の製造する製品の機能性を評価し、機能性表示等の製品の高度化に貢献することを目的とする。
- イ. 県内の高等教育機関、医療機関や地域住民等の連携によりヒト介入試験プラットフォームを構築する。
- ウ. 具体的な製品等における先行研究レビュー、細胞毒性試験の予備実験、倫理審査申請、ヒト介入試験等を行なう。

③ 沖縄ライフサイエンス研究センター入居者支援等業務委託（沖縄県委託事業）

- ア. 沖縄ライフサイエンス研究センター入居企業に対し、事業化促進に向けた営業戦略策定や資金調達、広報活動等の支援を行なうとともに、県内外展示会への出展による商談等のマッチング機会の提供を行なう。
- イ. セミナー開催等により知財（知的財産）・物流・広報に係る戦略策定等の知識を深め企業人材の高度化を促進する。
- ウ. 入居企業と関連する研究開発機関等との相互の有機的な連携をコーディネートすることにより企業の研究開発を促進する業務を行なうことにより、ライフサイエンス分野における機関相互の有機的な連携による研究開発を促進する。

④ 大学発ベンチャー創出志向型研究支援事業（沖縄県委託事業）

- ア. 起業を志向する大学の研究者等に対する課題解決、共同研究や技術移転等に向けたマッチングなどの支援を行う。
- イ. 「大学発起業家養成プログラム」を開催し、起業に向けた基礎知識の獲得及び意識の醸成を図る。
- ウ. 県外の支援機関等へベンチャー企業の情報のヒアリングを行い、誘致の可能性及び県内大学等研究者とマッチングの可能性を探る。

⑤ バイオ関連産業事業化促進事業（沖縄県委託事業）新 規

- ア. 県内のバイオ関連分野の産業化促進を図るため、県内バイオ関連企業の製品化・事業化に向けた支援を行う。
- イ. 県内バイオ関連企業の技術課題に対する助言や、企業連携等の支援を行う。
- ウ. 県内バイオ関連企業の研究成果に対する評価や報告書作成等の支援を行う。

（２）自主調査等研究事業

おきなわイノベーション創出ファンド事業（OSTC投資事業有限責任組合）

- ア. 沖縄県における産学官共同研究や知的クラスターの形成を推進し、本県の振興発展に寄与するため、OSTC投資事業有限責任組合（おきなわイノベーション創出ファンド）（以下、「組合」）に無限責任組合員（GP）として参画する。
- イ. 株式会社ケイエスピーと組合の共同GPとして、投資先企業の発掘及び投資を行うとともに、その投資先企業の成長支援と組合財産の運用管理、その他組合運営に必要な業務を行う。
- ウ. 当財団は、管理報酬として、組合の存続期間において、出資履行金額の年率３％に相当する金額を共同GPの株式会社ケイエスピーと折半で受け取る。
- エ. 事業の実施期間は、令和３年度から１０年間の予定である。

公益目的事業分類表

公１－１ バイオインフォマティクス人材育成推進事業

該当事業なし

公１－２ 地域クラスター形成に向けた調査研究事業

該当事業なし

公１－３ 知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業

- (1) 沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業（沖縄県委託事業）
- (2) ヒト介入試験プラットフォーム構築事業委託業務（沖縄県委託事業）
- (3) 沖縄ライフサイエンス研究センター入居者支援等業務委託（沖縄県委託事業）
- (4) おきなわイノベーション創出ファンド事業（OSTC 投資事業有限責任組合）
- (5) 大学発ベンチャー創出志向型研究支援事業（沖縄県委託事業）
- (6) バイオ関連産業事業化促進事業（沖縄県委託事業）

※ 同分類表は、令和６年度実施予定事業が、公益目的事業区分のどれに該当するの
かを示したものの。